

# 調 査

## 第168回全国中小企業景気動向調査 (2017年4～6月期実績・2017年7～9月期見通し)

### 4～6月期業況は総じて改善

#### 【特別調査－中小企業の3～5年後の事業の見通しについて】

信金中央金庫  
地域・中小企業研究所

#### 調査の概要

1. 調査時点：2017年6月1日～7日
2. 調査方法：全国各地の信用金庫営業店の調査員による、共通の調査表に基づく「聴取り」調査
3. 標本数：15,778企業（有効回答数 14,313企業・回答率 90.7%）  
※ 有効回答数のうち従業員数20人未満の企業が占める割合は71.5%
4. 分析方法：各質問項目について、「増加」(良い)－「減少」(悪い)の構成比の差＝判断D.I.に基づく分析

#### (概況)

1. 17年4～6月期（今期）の業況判断D.I.は△5.3と、前期に比べ3.2ポイントの改善となり、前期見通し（△6.3）を小幅ながら上回った。

収益面では、前年同期比売上額判断D.I.が△2.2と前期比3.9ポイント改善、同収益判断D.I.は△3.8と同4.5ポイント改善した。販売価格判断D.I.は同1.6ポイント上昇し、プラス1.8となった。人手過不足判断D.I.は△21.3と、同0.2ポイント改善し、わずかながら人手不足感が弱まった。業種別の業況判断D.I.は、建設業を除く5業種で改善した。地域別では、11地域中、南九州を除く10地域で改善した。

2. 17年7～9月期（来期）の予想業況判断D.I.は△4.1、今期実績比1.2ポイントの改善見通しである。業種別には、小売業、不動産業を除く4業種で、地域別には11地域中、中国、四国、南九州を除く8地域で改善する見通しにある。

#### 業種別天気図

時期 業種名	2017年 1～3月	2017年 4～6月	2017年 7～9月 (見通し)
総合			
製造業			
卸売業			
小売業			
サービス業			
建設業			
不動産業			

#### 地域別天気図（今期分）

地域 業種名	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州北部	南九州
総合											
製造業											
卸売業											
小売業											
サービス業											
建設業											
不動産業											

(この天気図は、過去1年間の景気指標を総合的に判断して作成したものです。)

好調 ← → 低調

## 1. 全業種総合

### ○業況は総じて改善

17年4～6月期（今期）の業況判断D.I.は△5.3と、前期と比べ3.2ポイントの改善となった（図表1）。今回の改善幅は、前回調査時における今期見通し（2.2ポイントの改善見通し）を1.0ポイント上回る改善となった。

収益面では、前年同期比売上額判断D.I.が△2.2と前期比3.9ポイント改善、同収益判断D.I.が△3.8と同4.5ポイントの改善となった。なお、前期比売上額判断D.I.は△1.8、同収益判断D.I.は△4.6と、それぞれ前期比8.3ポイント、同6.5ポイントの大幅な改善となった。

販売価格判断D.I.はプラス1.8と、前期比1.6ポイント上昇し、3四半期連続でプラス水準を維持した（図表2）。また、仕入価格判断D.I.は、プラス18.7と、同2.9ポイント上昇した。

雇用面では、人手過不足判断D.I.が△21.3（マイナスは人手「不足」超、前期は△21.5）と、前期比0.2ポイントの改善となり、わずかながら人手不足感が弱まったものの、1992年7～9月期（△21.5）以来でみると依然として厳しい水準となった（図表3）。

資金繰り判断D.I.は△5.5と、前期比3.3ポイントの改善となり、バブル崩壊後の1991年10～12月期以来で最も高い水準となった。

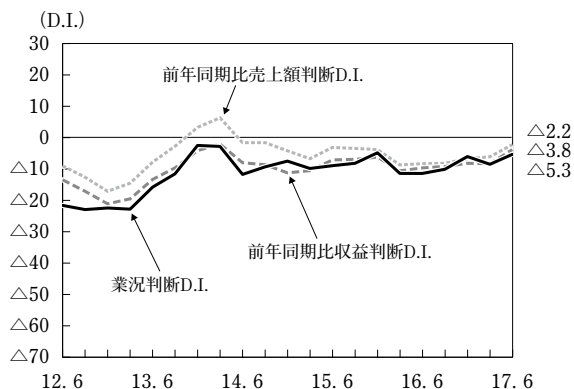
設備投資実施企業割合は前期比1.0ポイント上昇の22.2%と、消費増税直前だった14年1～3月期以来の水準となった。

業種別の業況判断D.I.は、建設業を除く5業種で改善した。とりわけ、卸売業、小売

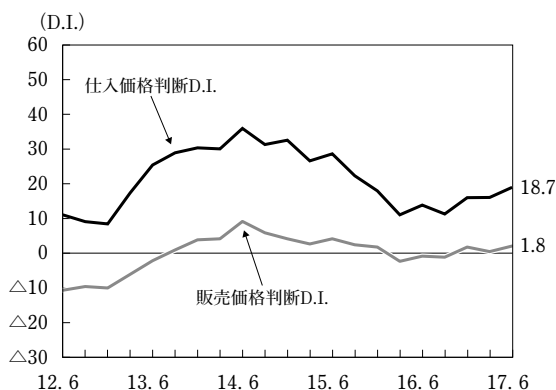
業、サービス業の3業種では、前期比5ポイントを超える改善幅となった。

地域別の業況判断D.I.は、全11地域中、南九州を除く10地域で改善となった。なかでも、北海道は前期比10ポイントを超える大きな改善幅をみせた。

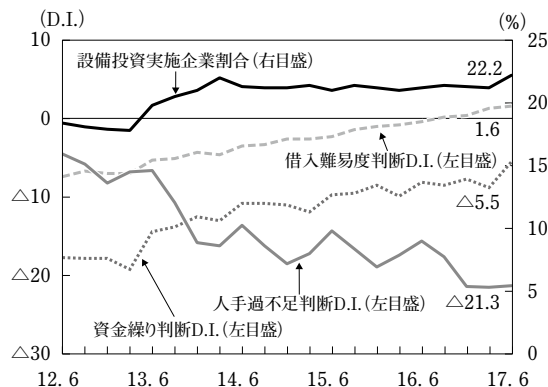
図表1 主要判断D.I.の推移



図表2 販売価格・仕入価格判断D.I.の推移



図表3 設備投資実施企業割合、資金繰り判断D.I.等の推移



### ○業況は改善の見通し

来期の予想業況判断D.I.は△4.1と、今期実績比1.2ポイントの改善見通しとなっている。なお、今回の予想改善幅は、過去10年の平均(2.4ポイントの改善見通し)を下回っている。

業種別の予想業況判断D.I.は、小売業と不動産業を除く4業種で改善する見通しとなった。なお、建設業と不動産業は今期に引き続きプラス水準を維持する見通しである。地域別では、全11地域中、中国、四国、南九州を除く8地域で改善を見込んでいる。

## 2. 製造業

### ○業況は2四半期ぶりの改善

今期の業況判断D.I.は△3.1、前期比3.1ポイントの改善となった(図表4)。今回の改善幅は、前回調査時における今期見通し(2.5ポイントの改善見通し)を若干ながら上回った。なお、業況改善は2四半期ぶりである。

前年同期比売上額判断D.I.はプラス1.1、前期比4.0ポイントの改善、同収益判断D.I.は△0.1、同5.4ポイントの改善となった。なお、前期比売上額判断D.I.は、前期比10.2ポ

イント改善のプラス1.4、同収益判断D.I.は、同7.1ポイント改善の△2.2と、ともに大きく改善した。

### ○設備投資実施企業割合が一段と上昇

設備投資実施企業割合は25.6%と、前期に比べ1.4ポイントの改善と、一段と上昇した。

人手過不足判断D.I.は△19.6(前期は△20.0)と、4四半期ぶりに人手不足感が若干ながら緩和した。

原材料(仕入)価格判断D.I.はプラス23.3と、前期比5.4ポイント上昇し、価格を「上昇」と回答した企業が一段と増加した。一方、販売価格判断D.I.はプラス1.6と、前期比1.9ポイント上昇し、2四半期ぶりにプラス水準(「上昇」という回答が「下降」を上回る)に転じた。

なお、資金繰り判断D.I.は△4.7、前期比3.3ポイント改善と、2四半期ぶりの改善となった。

### ○業種別には改善・低下まちまち

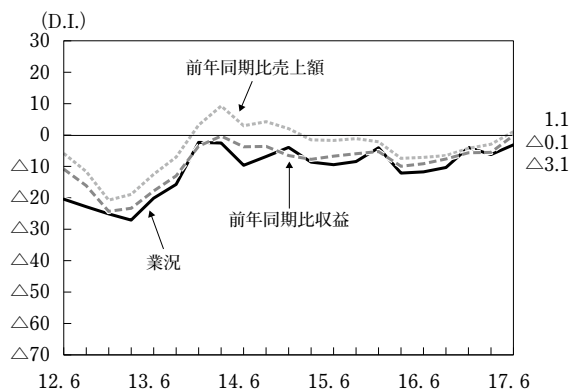
業種別業況判断D.I.は、製造業全22業種中、改善12業種、低下10業種と、まちまちだった(図表5)。

素材型業種は、全7業種中、改善4業種、低下3業種とまちまちだった。なお、繊維と紙パルプは10ポイント超の大幅な改善となった。

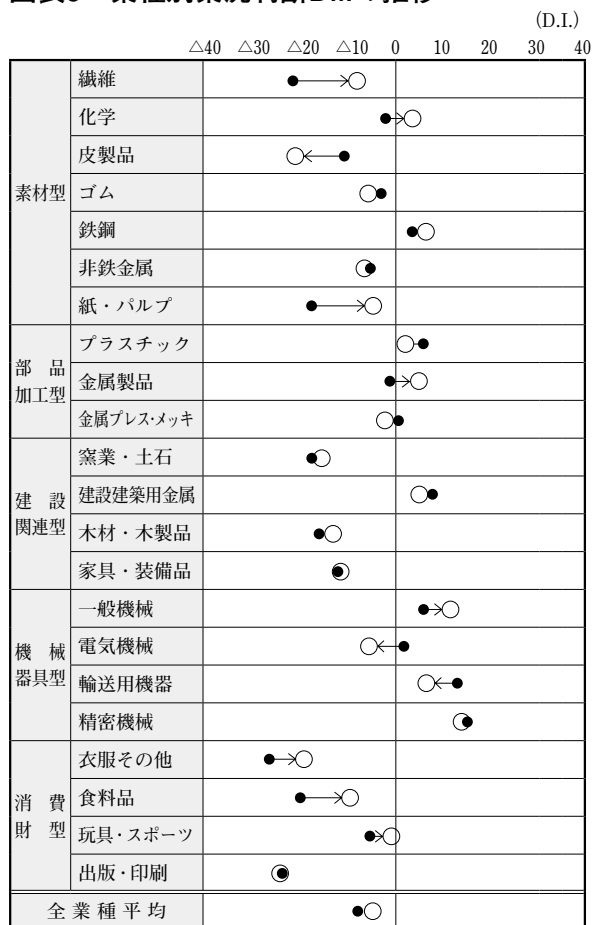
部品加工型業種は、全3業種中、金属製品で改善したものの、それ以外の2業種は低下した。

建設関連型業種は、建設建築用金属で小幅低下したものの、それ以外の3業種では改善

図表4 製造業 主要判断D.I.の推移



図表5 業種別業況判断D.I.の推移



●前期 (2017年1~3月期) ○今期 (2017年4~6月期)

した。

機械器具型業種は、一般機械が改善したものの、それ以外の3業種では低下した。とりわけ、電気機械は10ポイント近く低下し、4業種の中で唯一、マイナス水準に転じた。

消費財型業種では、全4業種中、出版・印刷で小幅低下したものの、食料品をはじめそれ以外の3業種では改善した。

○輸出主力型は三四半期ぶりの小幅低下

販売先形態別の業況判断D.I.は、すべての形態で改善した。なかでも、最終需要家型の改善幅(8.5ポイント)が相対的に最も大き

かった。

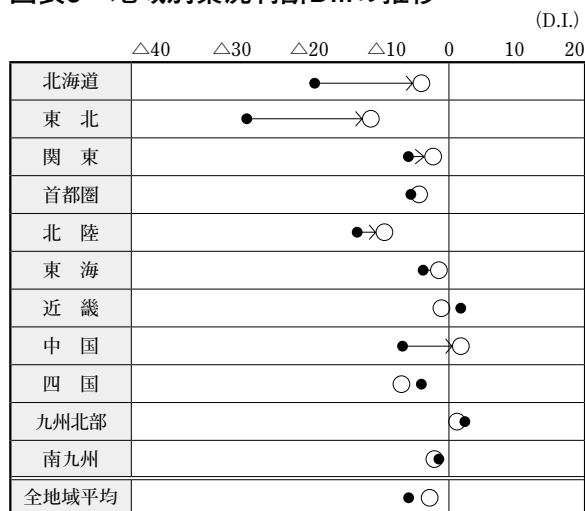
輸出主力型の業況判断D.I.は前期比0.8ポイント低下してプラス6.0と、プラス水準のなかで小幅低下した。一方、内需主力型は同3.8ポイント改善の△3.2となった。

従業員規模別の業況判断D.I.は、100人以上の階層で小幅低下(15.1→14.8)したものの、それ以外の階層では改善した。ちなみに、それぞれの改善幅は、1~19人で2.5ポイント、20~49人で2.1ポイント、50~99人で9.9ポイントだった。なお、水準面では1~19人のみがマイナス水準(△10.0)となっている。

○全11地域中、7地域で改善

地域別の業況判断D.I.は、全11地域中、近畿、四国、九州北部、南九州で小幅低下したものの、それ以外の7地域では改善した(図表6)。とりわけ、北海道、東北、中国では前期比10ポイント超の大幅改善となった。なお、業況判断D.I.の水準面では、

図表6 地域別業況判断D.I.の推移



●前期 (2017年1~3月期) ○今期 (2017年4~6月期)

全11地域中、中国と九州北部の2地域がプラス水準にある。

### ○引き続き改善の見通し

来期の予想業況判断D.I.は△0.2と、今期実績比2.9ポイントの改善を見込んでいる。

業種別には、全22業種中、改善見通しが建設建築用金属など15業種、横ばい見通し3業種、低下見通し4業種となっている。

地域別には、全11地域中、中国と南九州で低下が見込まれているものの、それ以外の9地域では改善の見通しとなっている。

## 3. 卸売業

### ○業況は改善

今期の業況判断D.I.は△13.0、前期比5.1ポイントの改善となった（図表7）。

一方、前年同期比売上額判断D.I.は△6.3、前期比3.8ポイントの改善、同収益判断D.I.は△8.1、同1.2ポイントの改善となった。

### ○首都圏以外の10地域で改善

業種別の業況判断D.I.は、全15業種中、8

業種が改善した。とりわけ、玩具、紙製品、農・畜・水産物は前期比10ポイント超の大幅改善となった。一方、地域別には、全11地域中、小幅低下した首都圏を除く10地域で改善した。なかでも、東北、関東、九州北部では10ポイント超の大幅改善となった。

### ○改善の見通し

来期の予想業況判断D.I.は△10.3と、今期実績比2.7ポイントの改善を見込んでいる。業種別には、全15業種のうち、改善見通し7業種、低下見通し8業種とまちまちとなっている。また、地域別には、関東、東海、四国、九州北部を除く7地域で改善が見込まれている。

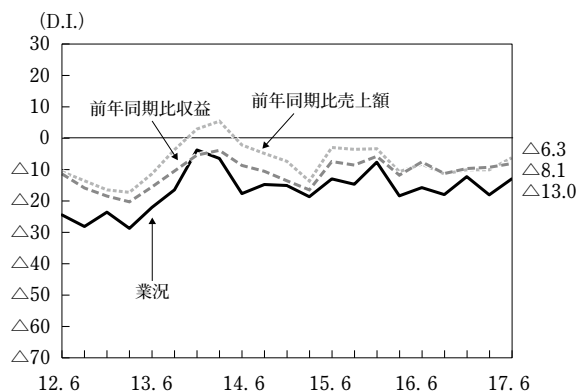
## 4. 小売業

### ○業況は改善

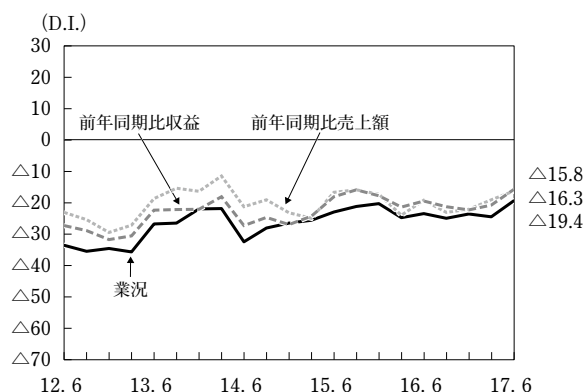
今期の業況判断D.I.は△19.4と、前期比5.1ポイントの改善となった（図表8）。

なお、前年同期比売上額判断D.I.は△16.3、前期比2.8ポイントの改善、同収益判断D.I.は△15.8、同5.0ポイント改善した。

図表7 卸売業 主要判断D.I.の推移



図表8 小売業 主要判断D.I.の推移



○全11地域中10地域で改善

業種別の業況判断D.I.は、全13業種中、9業種で改善となった。なかでも、衣服と玩具で15ポイント前後の大幅改善となった。地域別では、全11地域中、東海を除く10地域で改善した。なかでも北陸、中国で15ポイント超の大幅改善となった。

○低下の見通し

来期の予想業況判断D.I.は△20.8と、今期実績比1.4ポイントの低下を見込んでいる。

業種別には、全13業種中、7業種で横ばいなしし低下の見通しとなっている。また、地域別では、全11地域中、東北、東海、九州北部を除く8地域で低下の見通しとなっている。

5. サービス業

○業況は改善

今期の業況判断D.I.は△5.4と、前期比7.2ポイントの改善となった（図表9）。

なお、前年同期比売上額判断D.I.は△1.1、前期比8.9ポイントの改善、同収益判断D.I.は

△3.5と、同7.8ポイント改善した。

○全8業種中6業種で改善

業種別の業況判断D.I.は、全8業種中、6業種で改善となり、とりわけ物品賃貸、洗濯・理容・浴場業、娯楽では15ポイント以上の大幅な改善となった。

地域別では、全11地域中、東海、南九州を除く9地域で改善した。

○改善の見通し

来期の予想業況判断D.I.は△5.2と、今期実績比0.2ポイントの改善を見込んでいる。業種別では、とりわけ旅館・ホテルで15ポイント超の大幅な改善が見込まれている。

地域別には全11地域中、5地域で改善が見込まれている。

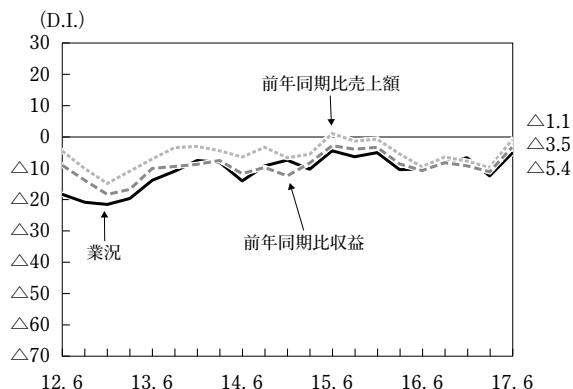
6. 建設業

○業況はプラス水準の中で低下

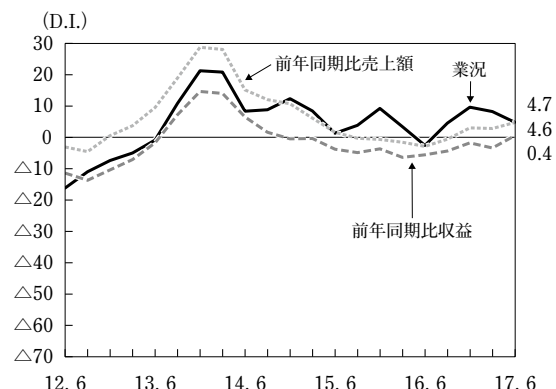
今期の業況判断D.I.はプラス4.7と、前期比3.4ポイントの低下となった（図表10）。

前年同期比売上額判断D.I.は前期比1.9ポイ

図表9 サービス業 主要判断D.I.の推移



図表10 建設業 主要判断D.I.の推移



ント改善のプラス4.6となった。また、同収益判断D.I.は同3.9ポイント改善のプラス0.4となった。

#### ○全11地域中7地域で低下

業況判断D.I.を請負先別で見ると、個人を除く3請負先で低下となり、なかでも大企業では10ポイント超の大幅低下となった。

地域別では、全11地域中、8地域で低下となり、なかでも中国、南九州では、10ポイント超の大幅低下となった。

#### ○改善の見通し

来期の予想業況判断D.I.は、今期実績比1.7ポイント改善のプラス6.4を見込む。

請負先別では、大企業と中小企業の2請負先、地域別では、全11地域中6地域で改善の見通しである。なかでも地域別では北陸で、10ポイント超の大幅改善を見込む。

## 7. 不動産業

#### ○業況は改善

今期の業況判断D.I.は、前期比2.1ポイント改善のプラス10.5となった（**図表11**）。

前年同期比売上額判断D.I.は前期比1.0ポイント改善のプラス6.9、同収益判断D.I.は同

1.4ポイント改善のプラス5.8となった。

#### ○全11地域中6地域で改善

業況判断D.I.を業種別で見ると、全5業種中、貸事務所を除く4業種で改善となった。

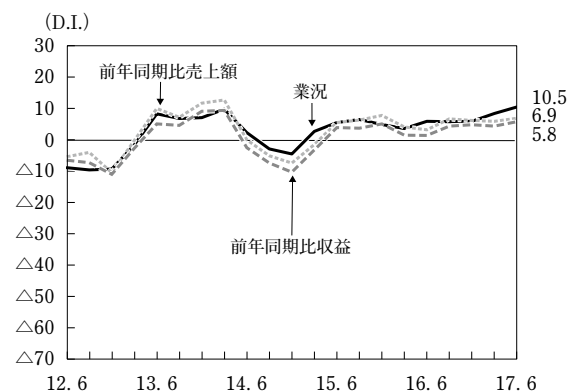
地域別では、全11地域中、6地域で改善した。なかでも、四国が10ポイント超の大幅な改善となった。

#### ○低下の見通し

来期の予想業況判断D.I.は、今期実績比2.7ポイント低下のプラス7.8を見込む。

業種別では、全5業種中、貸事務所、仲介など3業種で横ばいないし低下を見込む。地域別では全11地域中、8地域で低下の見通しである。

**図表11 不動産業 主要判断D.I.の推移**



## 特別調査

### 中小企業の3～5年後の事業の見通しについて

○従業員規模が大きいほど見通しは明るい

3～5年後の事業の見通しについては、「明るい（「明るい」、「やや明るい」の合計）」が17.5%、「暗い（「暗い」、「やや暗い」の合計）」が19.2%となり、「暗い」が「明るい」をやや上回った（図表12）。

規模別にみると、従業員1～4人の企業で

は「明るい（10.1%）」が「暗い（28.5%）」を大きく下回った。一方で、従業員10人以上の規模階層では「明るい」が「暗い」を軒並み上回った。規模が大きいほど「明るい」の割合が高く「暗い」の割合が低い傾向にあり、規模間で差が大きく出る結果となった。

図表12 3～5年後の事業の見通し

(単位：%)

	明るい+やや明るい			どちらとも いえない	暗い+やや暗い			
	明るい	やや明るい	暗い		やや暗い	暗い		
全 体	17.5	2.2	15.3	63.3	19.2	15.6	3.6	
地 域 別	北 海 道	13.8	0.7	13.1	63.4	22.9	17.1	5.7
	東 北	12.3	1.4	10.9	58.7	29.0	22.7	6.3
	関 東	18.9	2.2	16.6	62.2	19.0	16.0	3.0
	首 都 圏	16.2	2.0	14.3	64.9	18.8	15.7	3.1
	北 陸	15.9	1.2	14.7	65.4	18.7	16.0	2.6
	東 海	19.1	2.0	17.2	62.6	18.3	14.6	3.7
	近 畿	23.0	3.7	19.3	60.6	16.4	13.4	3.0
	中 国	18.8	2.2	16.6	62.3	18.9	15.5	3.4
	四 国	14.3	1.8	12.4	62.9	22.9	18.1	4.8
九 州 北 部	16.7	2.5	14.2	67.5	15.8	13.9	2.0	
南 九 州	16.4	2.9	13.5	67.1	16.5	13.2	3.3	
規 模 別	1～4人	10.1	1.2	8.9	61.4	28.5	22.2	6.2
	5～9人	16.1	1.9	14.2	65.8	18.1	14.9	3.3
	10～19人	19.4	2.3	17.1	64.9	15.7	13.4	2.3
	20～29人	23.8	3.8	20.0	63.7	12.4	10.6	1.9
	30～39人	25.0	2.4	22.6	62.3	12.7	11.2	1.5
	40～49人	25.5	2.8	22.7	63.3	11.2	9.8	1.4
	50～99人	28.1	3.8	24.3	62.3	9.6	8.7	0.9
	100～199人	31.3	5.8	25.5	60.6	8.1	7.3	0.8
200～300人	35.6	5.1	30.5	57.6	6.8	5.9	0.8	
業 種 別	製 造 業	21.0	2.7	18.3	63.1	15.9	12.9	3.0
	卸 売 業	15.9	1.8	14.1	64.6	19.5	15.3	4.2
	小 売 業	11.2	1.1	10.1	58.0	30.8	24.5	6.3
	サ ー ビ ス 業	18.2	2.4	15.8	61.5	20.3	16.7	3.6
	建 設 業	16.3	2.3	14.1	68.5	15.2	12.8	2.4
不 動 産 業	20.9	2.6	18.2	66.1	13.0	11.7	1.3	



○事業継続のため人材や販路を重視

3～5年後に向けて安定した事業を続けるために重視する事柄については、「人材(57.8%)」と「販路・取引先(50.1%)」と答えた企業が多く、以下、「資金(27.1%)」、「技術・ノウハウ(24.5%)」、「経営組織・体制(経営力)(23.2%)」と続いた。一方、「事業継続の意思なし(廃業)」は2.2%となった(図表13)。

規模別にみると、規模が小さいほど「販路・取引先」「資金」「事業承継等」の割合が高く、大きいほど「人材」「技術・ノウハウ」「設備・機械等」の割合が高い傾向にあった。

業種別では、製造、サービス、建設業で「人材」を最も重視しているのに対し、卸売、小売、不動産では「販路・取引先」を最も重視している状況にあった。

図表13 安定した事業を続けるために重視すること

(単位: %)

	人材	資金	設備・機械等	経営組織・体制(経営力)	外部情報の入手	技術・ノウハウ	販路・取引先	協力機関との連携(産学官連携等)	事業承継等	事業継続の意思なし(廃業)	
全 体	57.8	27.1	18.8	23.2	9.4	24.5	50.1	3.3	14.6	2.2	
地 域 別	北 海 道	62.0	25.9	21.2	28.2	9.9	25.1	48.8	5.0	16.7	1.3
	東 北	62.9	31.5	18.7	29.5	10.1	24.3	49.7	4.1	14.7	2.1
	関 東	62.3	27.8	21.0	25.6	7.9	25.6	52.8	2.7	14.7	1.0
	首 都 圏	46.4	25.3	16.8	15.4	8.4	21.9	50.6	2.3	13.2	3.7
	北 陸	58.6	27.0	20.6	24.8	10.9	23.6	46.0	4.7	16.4	1.1
	東 海	67.2	27.8	20.3	27.6	10.5	26.8	48.4	3.0	13.7	1.6
	近 畿	65.9	28.1	18.4	28.3	8.8	29.1	52.5	3.5	14.8	1.0
	中 国	67.1	29.7	22.4	24.6	9.1	22.4	48.0	3.3	15.0	0.9
	四 国	50.9	26.1	16.8	20.9	10.9	22.3	49.1	4.1	15.7	4.5
九 州 北 部	59.9	25.7	18.6	25.2	12.6	22.1	49.9	4.5	14.9	0.7	
南 九 州	50.6	28.8	18.4	19.3	11.4	23.1	47.9	3.6	16.5	3.3	
規 模 別	1～4人	33.5	28.0	13.5	14.1	12.5	17.6	52.3	3.5	16.1	5.8
	5～9人	59.9	28.6	17.9	20.6	9.6	23.7	52.7	3.6	16.3	0.9
	10～19人	68.8	27.8	20.9	25.3	7.9	28.1	48.9	3.0	15.3	0.4
	20～29人	74.0	27.3	21.5	32.1	6.8	29.7	48.3	3.5	13.3	0.0
	30～39人	74.7	26.2	23.1	33.0	6.1	31.1	46.2	2.9	10.6	0.1
	40～49人	82.7	24.7	24.1	38.6	8.0	24.3	40.6	2.4	12.3	0.0
	50～99人	80.3	22.7	26.5	33.9	6.2	34.4	52.0	3.3	8.3	0.1
	100～199人	79.5	15.8	32.0	37.8	5.4	44.4	44.8	2.3	8.1	0.0
200～300人	80.5	22.0	34.7	25.4	5.9	43.2	39.8	3.4	7.6	0.0	
業 種 別	製 造 業	60.1	25.2	31.7	18.4	4.8	33.6	50.9	2.9	12.8	1.8
	卸 売 業	56.6	28.8	11.1	26.8	9.6	14.1	65.3	3.4	14.2	2.1
	小 売 業	44.5	28.9	11.7	22.7	8.9	13.4	54.0	3.0	15.6	4.4
	サ ー ビ ス 業	62.7	24.0	22.7	25.7	6.6	25.5	37.5	3.4	14.1	2.8
	建 設 業	72.5	28.9	10.0	27.8	9.6	32.3	43.3	3.2	14.7	0.6
	不 動 産 業	41.6	30.4	4.8	24.4	34.2	11.8	46.4	5.2	20.8	0.9

(備考) 最大3つまで複数回答

○3～5年後の事業展開は現状維持が最多

3～5年後に向けた事業展開については、「現状維持」が43.8%と最も高く、「新販路・市場の開拓」が33.2%、「新製品・商品・サービスの開発」が11.9%、「全く異なる事業」が1.3%となった。一方、「事業は縮小・

撤退」が2.4%、「特に考えていない（わからない）」が7.4%となった（図表14）。

規模別にみると、規模が小さいほど「現状維持」の割合が高く、大きいほど「新販路・市場の開拓」や「新製品・商品・サービスの開発」の割合が高まる傾向にあった。

図表14 3～5年後の事業の展開

(単位：%)

		現状維持	新しい販路・市場の開拓	新製品・商品・サービスの開発	まったく異なる事業の展開	事業は縮小・撤退	特に考えていない(わからない)
全	体	43.8	33.2	11.9	1.3	2.4	7.4
地域別	北海道	51.5	27.6	10.4	2.0	2.8	5.7
	東北	43.1	32.1	15.4	1.8	1.9	5.8
	関東	43.5	34.8	13.8	1.2	1.9	4.8
	首都圏	47.7	29.9	7.7	0.7	3.3	10.6
	北陸	42.6	34.6	11.3	1.2	1.9	8.4
	東海	37.2	37.6	15.0	2.1	2.2	6.0
	近畿	38.1	38.4	16.1	1.4	1.7	4.3
	中国	41.5	34.9	12.4	1.1	2.7	7.5
	四国	47.4	28.1	12.5	0.7	2.3	9.1
九州	九州北部	43.8	34.2	10.9	2.1	1.7	7.3
	南九州	45.4	31.9	11.3	1.5	1.4	8.6
規模別	1～4人	48.1	24.4	7.7	1.2	5.4	13.1
	5～9人	46.6	34.4	10.1	1.4	1.6	6.0
	10～19人	43.2	36.7	12.4	1.5	0.8	5.4
	20～29人	39.9	40.6	14.5	0.9	0.3	3.8
	30～39人	40.1	40.4	13.8	1.8	1.1	2.9
	40～49人	38.5	38.0	18.5	2.4	0.2	2.4
	50～99人	31.4	44.4	21.6	0.8	0.1	1.8
	100～199人	34.5	38.8	23.3	1.2	0.0	2.3
	200～300人	26.3	33.9	34.7	0.8	0.0	4.2
業種別	製造業	36.4	37.7	16.5	0.9	1.9	6.6
	卸売業	33.7	43.6	13.2	1.5	2.2	5.8
	小売業	45.2	27.0	10.9	2.1	4.6	10.2
	サービス業	48.1	27.9	11.8	1.5	2.3	8.5
	建設業	57.3	28.8	4.7	1.3	1.3	6.6
	不動産業	55.4	27.2	7.1	1.4	1.9	7.0

○設備投資開始の条件は「景気」と「業況」

積極的な設備投資を開始する条件については、「景気の先行き不透明感の払拭（28.3%）」と「自社の業況改善（28.0%）」が多くの回答を集め、以下、「設備の陳腐化・老朽化（10.9%）」、「設備投資税制優遇や補助金等の拡充（6.1%）」、「事業承継の問題解消（4.4%）」

が続いた(図表15)。また、「すでに積極化済み」が4.9%、「積極的な設備投資の意思なし」は13.9%となった。

規模別では、規模が小さいほど「事業承継の問題解消」の割合が高く、大きいほど「設備投資税制優遇や補助金等の拡充」の割合が高い傾向にあった。

図表15 積極的な設備投資の条件

(単位：%)

	景気の先行き不透明感の払拭	自社の業況改善	設備投資税制優遇や補助金等の拡充	設備の陳腐化・老朽化	事業承継の問題解消	IT化投資の必要性増大	業種転換	すでに積極化済み	積極的な設備投資の意思なし	その他	
全 体	28.3	28.0	6.1	10.9	4.4	1.9	0.8	4.9	13.9	0.9	
地域別	北海道	28.1	24.6	8.0	13.3	5.8	1.2	0.7	3.3	13.6	1.3
	東北	26.7	30.6	6.5	10.5	4.7	2.3	1.1	5.5	11.2	1.0
	関東	28.4	28.9	7.2	10.4	4.0	1.6	0.8	6.6	11.6	0.5
	首都圏	33.1	24.5	5.0	9.0	3.7	1.6	0.6	2.9	18.9	0.7
	北陸	26.8	29.4	6.1	13.3	5.6	2.2	0.8	5.3	9.9	0.6
	東海	24.7	32.4	6.6	10.7	4.4	2.3	1.2	6.2	10.7	0.8
	近畿	26.2	31.0	6.0	10.8	4.8	2.6	0.9	6.7	9.8	1.3
	中国	28.8	30.1	5.2	12.9	3.6	1.6	0.6	4.4	11.5	1.3
	四国	23.7	23.9	5.7	14.6	4.8	1.6	0.9	5.2	18.7	0.9
九州北部	23.9	27.9	6.0	13.5	4.8	1.8	1.2	7.0	13.6	0.3	
南九州	24.3	28.7	6.9	10.9	5.1	2.5	0.3	5.2	15.2	0.8	
規模別	1～4人	28.7	25.7	3.4	7.7	4.8	1.2	0.9	2.0	24.4	1.1
	5～9人	28.7	29.5	5.5	11.3	5.4	1.6	0.9	3.0	13.5	0.7
	10～19人	28.8	30.3	7.6	11.7	4.7	1.7	0.8	5.3	8.3	0.8
	20～29人	28.1	30.7	7.6	13.6	4.1	2.6	0.7	6.7	5.4	0.4
	30～39人	25.6	31.7	8.2	11.4	4.0	3.3	0.8	7.1	7.3	0.7
	40～49人	27.0	27.5	8.8	15.3	2.2	2.4	0.4	9.8	4.9	1.7
	50～99人	28.0	25.9	9.5	13.5	2.6	4.4	0.3	10.7	4.6	0.6
	100～199人	22.8	20.5	10.4	14.3	3.1	4.6	0.0	19.3	4.2	0.8
	200～300人	29.7	16.1	8.5	15.3	1.7	4.2	0.0	17.8	5.1	1.7
業種別	製造業	27.1	28.2	8.6	13.5	3.7	1.6	0.7	6.2	9.6	0.7
	卸売業	27.8	31.6	4.3	8.9	5.6	2.1	1.5	3.6	13.7	0.9
	小売業	25.7	29.6	4.0	8.6	3.9	1.7	1.1	3.2	21.1	1.2
	サービス業	25.2	26.1	7.5	12.9	4.6	2.5	0.4	5.5	14.0	1.2
	建設業	34.3	28.2	4.7	10.1	4.7	1.9	0.4	3.8	11.6	0.5
	不動産業	32.8	20.2	3.2	5.9	5.9	2.7	0.7	6.7	20.7	1.1

○経営相談の支援ニーズは多岐にわたる

公的機関、商工会議所、商工会、金融機関等の経営相談窓口から受けてみたい支援については、「販路開拓・マーケティング支援」が38.6%と最も高く、「補助金・助成金の活用支援（34.0%）」、「人材確保・育成支援（32.5%）」、「事業計画、経営戦略の策定支援（25.4%）」

が続いた。また、「特に支援を必要としない」は18.6%となった（図表16）。

規模別にみると、規模が小さいほど「事業計画、経営戦略の策定支援」の割合が高く、規模が大きいほど「補助金・助成金の活用支援」、「人材確保・育成支援」の割合が高い傾向があった。

図表16 経営相談窓口から受けてみたい支援

(単位：%)

	事業計画、経営戦略の策定支援	人材確保・育成支援	販路開拓・マーケティング支援	補助金・助成金の活用支援	事業承継支援	IT・HP・SNS活用支援	製品・商品・サービス開発支援	海外展開支援	特に支援を必要としない	その他	
全 体	25.4	32.5	38.6	34.0	13.7	5.2	7.7	2.5	18.6	1.0	
地域別	北海道	23.8	36.3	37.6	36.3	16.9	5.0	6.4	1.4	17.5	1.4
	東北	28.8	35.5	41.1	41.7	14.9	6.5	9.4	1.8	14.4	1.2
	関東	25.8	32.4	38.8	36.1	14.0	6.0	8.3	2.5	17.3	1.3
	首都圏	22.9	24.8	37.1	24.7	13.0	3.6	6.0	1.9	24.3	0.8
	北陸	25.8	36.1	43.2	38.8	12.4	7.2	7.5	2.2	16.7	0.5
	東海	24.8	39.0	38.0	39.4	12.7	6.3	8.8	3.5	15.4	0.8
	近畿	28.3	38.1	40.3	39.2	13.9	5.6	9.6	3.7	14.9	1.1
	中国	25.0	34.3	35.7	37.9	13.0	4.6	8.2	2.7	17.1	2.1
	四国	24.0	25.6	32.3	29.3	12.9	6.5	9.0	1.8	24.2	0.5
九州北部	27.6	37.1	43.3	36.8	11.7	5.2	7.2	2.7	15.6	0.7	
南九州	28.9	30.3	39.9	35.3	15.5	6.8	7.8	1.7	15.9	0.7	
規模別	1～4人	23.9	16.8	34.9	26.3	13.1	4.6	6.0	1.2	28.8	1.1
	5～9人	27.6	31.8	40.1	35.3	16.1	5.0	7.0	1.4	16.4	1.0
	10～19人	28.5	39.1	41.5	37.3	16.0	5.3	6.5	2.3	13.4	0.7
	20～29人	26.5	44.5	41.4	40.9	13.7	5.4	11.1	4.1	11.0	0.6
	30～39人	26.2	49.4	38.5	35.9	12.1	5.8	8.8	3.2	12.4	0.4
	40～49人	24.1	48.6	38.2	38.7	10.9	6.6	8.8	3.8	11.7	2.4
	50～99人	21.6	45.2	44.0	42.0	8.1	6.6	14.0	6.6	11.1	0.8
	100～199人	14.8	52.5	38.9	41.2	8.2	6.6	14.8	8.6	11.7	0.8
200～300人	13.6	55.1	28.8	48.3	5.9	3.4	11.0	11.0	15.3	0.8	
業種別	製造業	23.5	32.9	41.1	41.2	13.3	3.8	12.5	4.4	14.6	1.1
	卸売業	27.1	28.3	47.6	31.1	13.0	4.0	8.6	3.3	18.3	0.7
	小売業	25.4	23.7	36.0	30.0	12.1	6.6	6.0	1.0	24.4	1.2
	サービス業	24.9	37.1	31.6	32.2	14.2	6.7	4.6	1.5	21.3	0.8
	建設業	28.6	46.0	33.4	33.3	16.0	4.8	3.3	0.9	15.9	0.8
	不動産業	25.5	22.3	40.9	21.6	14.1	8.5	4.0	0.5	24.1	1.2

(備考) 最大3つまで複数回答

## 「調査員のコメント」から

全国中小企業景気動向調査表には、「調査員のコメント」として自由記入欄を設けている。ここでは、本調査の調査員である全国の信用金庫営業店職員から寄せられた声の一部を紹介する。

### (1) 今後を見据えた対応

- ・売上増加に向けて、新規設備投資（廃業した同業者から購入）や新商品開発に注力している。（生菓子製造 山梨県）
- ・ものづくり補助金を活用して導入した機械をきっかけに、受注が増加した。（織布加工 愛媛県）
- ・ロボット産業に参入し、新たな販路を拡大していく。（住宅部材製造 山口県）
- ・人材不足が深刻化していくなか、IT化を推進していく。（金属加工 静岡県）
- ・取引先の廃業が続くなか、域外の商談会に参加するなど、新規顧客の開拓に努めている。（菓子製造 北海道）
- ・M&Aで事業拡大を図っている。（コンクリート製造 北海道、遊技場 広島県）
- ・技術系高校との長期インターンシップなどに取組み、新技術開発に努めている。（冷水機製造 静岡県）
- ・販路拡大のため、ポスティング活動を積極化したり、セールス活動を強化している。（カレンダー卸売 岩手県）
- ・物流コストの上昇を受けて、流通ルートの見直しを進めている。（家具卸売 岡山県）
- ・販路拡大のため、社長自ら営業担当者と同行訪問している。（建築資材販売 愛知県）
- ・新商品の開発およびネット販売への取組みを強化しており、売上の上昇が見込まれる。（菓子卸売 茨城県）
- ・イベントに積極参加するなど、販路拡大、知名度アップに常に努めている。（衣類卸売 岡山県）
- ・10年前から取り組んできたネット販売の売上が順調に伸び、リピーター率が上がっている。（装飾品販売 岡山県）
- ・人手不足対応で賃金アップをし、店舗移転効果も加わって、売上は大きく伸びている。（食料品販売 福島県）
- ・事業会社の研修先としての誘致活動に積極的に取り組んでいる。（旅館業 愛知県）
- ・ものづくり補助金でソフトウェア開発を行い、IT導入支援事業者登録もした。（空調設備工事 岡山県）

### (2) 直面する困難、試練

- ・不漁にともなう原料価格の高騰が収益を圧迫しており、今後も原料価格の低下を見込めないことから、事業継続を断念した。（イカ加工品製造 北海道）
- ・事務員の募集をしているものの、まったく応募がなく、人材確保に苦慮している。（管加工製造 三重県）
- ・中国や東南アジアなど海外からの安価な製品に押されて、売上減少を懸念している。（織布製造 愛知県）
- ・MRJの初納期が延期したことで、量産用治具の設計、製造が滞っている。（航空機組立 愛知県）
- ・省エネ関連補助金が終了し、それ以後、受注が減少傾向にある。（工作機械金属部品製造 新潟県）
- ・代表者の高齢化・体調不良、業績自体の悪化により、今期をもって廃業する予定である。（木材卸売 大阪府）
- ・中国経済の低迷および原材料価格の上昇にともない、売上、収入ともに低迷している。（ステンレス卸売 大阪府）
- ・近年、メーカーの直販が増加しており、問屋の存在意義が問われている。（和洋食器卸売 三重県）
- ・近隣への大型店の進出による取引先の廃業や後継者不足のため、取引先が減少している。（食料品卸売 岩手県）
- ・コンビニ業界での日用品雑貨の値下げが脅威である。（日用品雑貨卸売 静岡県）
- ・ブランド志向の低下、大型店の台頭、大型ショッピングモールの開業にともない、売上は低下傾向にある。（婦人服販売 兵庫県）
- ・高齢者向けサービスを提供したいものの、商品説明等に時間的コストがかかり窮している。（自動車販売 岡山県）
- ・仕入先問屋への値下げ要請をしているものの、応じてもらえるケースが少なくなっている。（食料品販売 岩手県）
- ・リニア新幹線駅建設にかかる再開発で、周辺地価が高騰している。（建売 山梨県）

### (3) 特別調査のテーマ（中小企業の3～5年後の事業の見通しについて）

- ・事業者が高齢であり後継者もないため、3～5年後には廃業を検討している。（洋菓子製造 大分県）
- ・経営計画を3年ごとに打ち出し、経営の方向性を明確にしている。（船舶用コンテナ製造 大阪府）
- ・後継者を確定しているものの、事業承継を進めるうえでの準備に対して不安がある。（精密工具製造 滋賀県）
- ・2～3年後の関連企業の統合を控え、社内体制の効率化を進めている。また、そのタイミングで、代表取締役の交代を検討しており、事業承継の準備を進めている。（生鮮食品卸売 山形県）
- ・取引先の小規模事業者が廃業し、取引先が減少していることから、本年中に廃業を予定している。（婦人服卸売 北海道）
- ・取引先の減少、利益確保の難しさに直面し、3～5年後には廃業を予定している。（食料品卸売 静岡県）
- ・代表者は、息子に店舗経営・ネット販売を一任しており、事業承継が進んでいる。（オーディオ販売 岡山県）
- ・地元の集客力低下や主力商品の販売規制なども加わり、売上は年々減少傾向である。今後は事業規模を縮小していく予定で事業承継の予定はない。（医薬品販売 北海道）
- ・地元の人口減少のなかで売上を維持することが最優先課題である。当面、インバウンド客の囲い込みを強化したい。（そば店 北海道）
- ・3～5年後の事業見通しを検討する以前に、目下の事業立て直しが急務である。（宿泊業 北海道）
- ・目下、業績は安定しているものの、事業承継問題が複雑で、事業承継を円滑にできるかが今後の経営の鍵を握る。（測量サービス業 北海道）
- ・代表取締役の急逝にともない、建築部門を廃止し事業の取捨選択をする。（不動産売買 北海道）

### (4) その他

- ・直近5年間、受注数は横ばいで、社員の退職による人件費減少により増益となった。後継者はおらず、現社長が働ける限り事業は継続する予定である。（建具製造 千葉県）
- ・御殿場以西の第二東名高速道路の工事の本格化にともない砂利が品薄となれば、その単価が上がり売上の増加を期待できる。（砕石業 静岡県）
- ・iPhone関連部品の受注が増大し、フル稼働で生産にあたっている。（プラスチック製造 長野県）
- ・鉄道事業者から、ホーム転落防止のためのホームドアの受注が増加している。（電気機械部品製造 千葉県）
- ・米国トランプ政権の誕生にともない、一部で受注減に見舞われた。（プラスチック金型製造 静岡県）
- ・本業収益を補完する目的で、副業として飲食店経営をしており、業績が好調である。今後、飲食店の新規出店を検討している。（酒類卸売 広島県）
- ・新工場が安定稼働したことで、取引先にきめ細かいサービスを提供できるようになり、取引拡大につながっている。（水産加工品卸売 愛知県）
- ・酒安売り規制法の導入にともない、酒類部門の売上増加を見込んでいる。（酒・食品卸売 山口県）
- ・人手不足で居酒屋を休業していたが、駅前にホテルが開業するのを受けて、再開予定である。（食肉卸売 愛媛県）
- ・地元のよろず支援拠点から、補助金申請にかかるノウハウの指導を受けている。（事務機器販売 岩手県）
- ・ふるさと納税の人気にともない、ふるさと納税関連の収益が向上している。（酒類販売 宮崎県）
- ・販売製品のアフターフォローに加えて、御用聞き的なサービスも展開し、地元から支持を集めている。（家電販売 愛媛県）
- ・地元空港の国際便就航本数の減少で、台湾からの観光客を中心に宿泊客が減少している。（ホテル業 北海道）
- ・“直虎ブーム”での効果が業績に出てきている。（旅行代理店 静岡県）
- ・外国人労働者を雇用したことで、人手不足が解消した。（造園業 宮崎県）
- ・マイナス金利政策の後押しで、不動産の動きが活発である。（不動産仲介業 北海道）
- ・太陽光発電事業の拡大にともない増益となっている。（不動産売買 愛媛県）

※本稿の地域区分のうち、関東は茨城、栃木、群馬、新潟、山梨、長野の6県。首都圏は埼玉、千葉、東京、神奈川の1都3県。東海は岐阜、静岡、愛知、三重の4県。九州北部は福岡、佐賀、長崎の3県。南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の5県。